

## 2020 年度 小委員会活動成果報告

(2021 年 2 月 10 日作成)

小委員会名	暑熱環境適応検討小委員会	主 査 名：三坂育正 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学本委員会 (都市環境・都市設備運営委員会)	委員長名：持田灯 主 査 名：宮崎ひろ志
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>・前身の小委員会において、2014 年 3 月に出版した「クールルーフガイドブック」をベースに、都市ヒートアイランドを緩和する技術から適応策における対策技術を対象とした評価手法について検討を進めてきた。本小委員会では、暑熱環境に適応するための表面被覆技術(クールルーフ)を中心に、適応策としての性能とその評価方法、新たな材料(再帰反射材料など)の可能性、などについて議論するとともに、海外の研究事例の収集、情報交換を行うことを通して、適正な使用において必要な項目について検討を進めていく。</p> <p>・初年度：ヒートアイランド適応策(暑熱適応)としての必要な性能と評価方法、新たな材料の可能性や評価が困難な技術、などに関する研究事例を取り上げ、適正な普及のために整理すべき項目について議論する。</p> <p>・2年度：引き続いて、これらの技術の客観的な評価方法について検討する。併せて、海外の研究事例の収集、情報交換を行う。</p> <p>・3年度：引き続いて適正な普及のための議論を行い、これらの技術の客観的な評価方法について検討するとともに、建築学会としての方向性(提言)を示す。</p> <p>・4年度：これまでの検討結果を取りまとめ、シンポジウム・公開研究会等により情報発信、情報交換を行う。</p>	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：無	
	主査：三坂育正(日本工業大学) 幹事：赤川宏幸(大林組)、小島倫直(竹中工務店) 竹林英樹(神戸大学)、橋田祥子(東京大学)、梅田和彦(大成建設)、 近藤靖史(東京都市大学)、酒井孝司(明治大学)、田坂太一(建材試験センター)、 西岡真稔(大阪市立大学)、村田泰孝(崇城大学)、森山正和(神戸大学名誉教授)、 吉田篤正(大阪府立大学)、長谷川麻子(熊本大学)、井原智彦(東京大学)	
設置 WG (WG 名：目的)	暑熱適応技術検討 WG 近年開発が進む暑熱適応技術の動向に関して、各委員が技術の特性・効果・実施例などについての情報を収集し、WG 内で意見交換を行い、技術特性や問題点、評価方法等に関する整理を進め、小委員会に情報を提供していく。	
2020 年度予算	120,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー 等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
夫会研究集会	<del>1. (名称)</del> 参加者数 <del>——</del> 名 <del>—— (資料名) ——</del>

対外的意見表明・パブリックコメント等	
<b>目標の達成度</b> (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 暑熱環境対策の研究事例に関する調査を各委員で行った。 2. 小委員会の複数の委員による研究成果について、12月に開催した都市環境都市設備運営委員会と熱環境運営委員会の公開合同委員会において報告を行い、議論を行った。
<b>委員会活動の問題点・課題</b>	1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、小委員会の従来通りの開催が難しくなっているため、現在のメールでの意見交換に加えて、オンラインでの小委員会の開催を検討したい。

## 2020 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	A	B	C	D
<p style="text-align: center;">総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)</p>	<p>1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、従来通りの小委員会の開催が困難となったため、各委員にて暑熱環境対策の研究事例等に関する調査を進め、メール等による情報交換を行った。</p> <p>2. 日本建築学会大会の中止となったことを受け、開催予定であった都市環境都市設備運営委員会と熱環境運営委員会の合同 OS の内容を中心とした議論を行うことを目的として、小委員会主査を中心として2つの運営委員会の公開合同委員会として企画を進め、12 月に開催した。この合同委員会に置いて、小委員会の複数の委員が研究成果の報告を行うとともに、ディスカッションの中で議論を行った。</p>			

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価 (シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など) に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。